（様式１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | E | 注１ |

平成30年度

SIP「AI（人工知能）ホスピタルによる高度診断・治療システム」

研究開発プロジェクト　応募書

内閣府 政策統括官（科学技術イノベーション担当）付

プログラムディレクター中村 祐輔　殿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発  プロジェクト名 | 注２ | | | | | | | | | | | | | | |
| フ リ ガ ナ |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究責任者名 |  | | | | | | | | | | | | | |  |
| 生 年 月 日 | 西暦　　　　年　　月　　日 | | | | 年齢 | | 才 | | | | | 性　別 | | 1．男　2．女 | |
| 所属研究機関名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 所属部署名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 役　職　名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 所属研究機関等  の種類 | 番号： | | １.国立大学法人(大学共同利用機関含む)  ２.公立大学  ３.私立大学  ４.短期大学・高等専門学校  ５.公立試験研究機関 | | | | | | | ６.独立行政法人(国立大学を除く)  ７.特殊法人･認可法人･公益法人  ８.特定非営利活動法人  ９.その他（民間企業等） | | | | | |
| 所　在　地 | 〒： | | | | | | | | 都道府県名： | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | |
| 電 話 番 号 等 | 電話：　　　　　　　　内線：　　　　　FAX： | | | | | | | | | | | | | | |
| 電子メールアドレス： | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究予定期間 | 平成30年（2018年）12月１日注３ ～ 20 　年 　月 　日　（合計　　　年間） | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費総額  (概算)注４ |  | 2018  年度 | | 2019  年度 | | 2020  年度 | | 2021  年度 | | | 2022  年度 | | 総　　額 | | |
| （単位百万円） | 人件費注５ |  | |  | |  | |  | | |  | |  | | |
| 備品費 |  | |  | |  | |  | | |  | |  | | |
| その他注６ |  | |  | |  | |  | | |  | |  | | |
| 総額 |  | |  | |  | |  | | |  | |  | | |
| 分担研究機関名 |  | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究者総数 | 人注７ | | | | | | | | | | | | | | |

注１）この欄は管理法人で記載しますので、記載しないでください。

注２）原則として、採択後の研究開発プロジェクト名の変更は行えませんので正確に記載してください。

注３）研究予定期間の開始日は平成３０年（２０１８年）１２月１日としてください。

注４）本事業において国から受ける委託費について記載してください。

注５）「人件費」欄には、派遣費を含めた合計額を計上してください。

注６）「その他」欄には、人件費と備品費以外の合計額（間接経費を含む）を計上してください。

注７）「研究者総数」欄には、平成３０年度の数を記載してください。

注８）様式１を１ページ目としてください。

（様式２）

研究開発プロジェクトの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  プロジェクト名 |  |
| １．研究開発プロジェクトの要旨注1  内容が把握できるよう、５行以内で簡潔にに記載してください。  なお、この「１.研究の要旨」欄に記載された内容については、本研究開発プロジェクトが採択された場合、公表しますので、公表されることを前提として記載してください。 | |
| ２．研究開発プロジェクトの概要  研究開発の目的、到達目標、内容及び保健医療への貢献について、簡潔に記載してください。 | |
| ３．キーワード（本研究開発プロジェクトのキーワードを５つ以内で記載してください。）注2 | |

略語を使用する場合は、最初に「全文字（略語）」と記載し、以降その略語を用いてください。

本様式のページ数は、１枚としてください。

注１）「１.研究の要旨」欄には、図は使用しないでください。

注２）「３.キーワード」欄については、様式１１のキーワードと無関係であっても差し支えありません。

（様式３）

他の制度からの助成等の有無

|  |
| --- |
| 研究責任者が受けている助成等の有無注１～３ |
| １．競争的研究資金制度注４  内閣府webサイトの「平成30年度競争的資金制度一覧」<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin30_seido_ichiran.pdf>に記載されている競争的研究資金を受給している場合に記載してください。  ２．上記競争的研究資金制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究資金制度注５  １.に掲げる競争的研究資金制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究資金を受給している場合に記載してください。  ３．民間企業からの研究資金の提供状況（本研究開発プロジェクトに関するものに限る。）注５  民間企業からの研究資金を受給している場合に記載してください。  （記載例）  ・　[革新的がん医療実用化研究事業](https://www.amed.go.jp/program/list/01/03/002.html)（日本医療研究開発機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（研究期間：Ｈ28～Ｈ30）（研究開発代表者）  ・　戦略的創造研究推進事業（科学技術振興機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（申請中）（分担研究者）  ・　○○奨励金（株式会社○○）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（申請中）（分担研究者） |

|  |
| --- |
| 分担研究代表者及び共同研究者が受けている助成等の有無注１～３ |
| １．競争的研究資金制度注４  内閣府webサイトの「平成30年度競争的資金制度一覧」<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin30_seido_ichiran.pdf>に記載されている競争的研究資金を受給している場合に記載してください。  ２．上記競争的研究資金制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究資金制度注５  １.に掲げる競争的研究資金制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究資金を受給している場合に記載してください。  ３．民間企業からの研究資金の提供状況（本研究開発プロジェクトに関するものに限る。）注５  民間企業からの研究資金を受給している場合に記載してください。  （記載例）  ・　[革新的がん医療実用化研究事業](https://www.amed.go.jp/program/list/01/03/002.html)（日本医療研究開発機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（研究期間：Ｈ28～Ｈ30）（研究開発代表者）  ・　戦略的創造研究推進事業（科学技術振興機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（申請中）（分担研究者）  ・　○○奨励金（株式会社○○）  「○○○○に関する研究」　○○万円／Ｈ30　（申請中）（分担研究者） |

注１）申請中のものも含めて、記載してください。

注２）該当する研究制度名毎に、研究課題名、採択（予定）年度、研究資金額及び研究期間を明記してください。申請中の場合は、「（申請中）」と記載してください。なお、分担研究者等に位置付けられているものの、配分額が０円の場合は、記載する必要はありません。

注３）他の競争的研究資金制度に応募した内容と重複又は一部重複した内容について、本事業へ応募することは問題となりませんが、他の競争的研究資金制度で採択され、かつ、本事業でも採択されることとなった場合、研究内容の重複は認められません。なお、他の競争的資金制度において重複した応募が認められるかどうかについては、当該制度にお問い合わせください。また、他の競争的研究資金制度において、本事業と同一内容の研究開発プロジェクトが採択された場合は、速やかに、管理法人（「２４．問い合わせ先」参照）を経由してPDへ報告し、いずれかの研究開発プロジェクトを辞退する等の適切な措置を講じてください。

注４）「１.競争的研究資金制度」欄は、「競争的研究資金の適正な執行に関する指針」（平成１９年１２月１４日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づく「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除を行うために御報告いただくものです。

注５）「２.上記競争的資金制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究資金制度」及び「３.民間企業からの研究資金の提供状況」欄は、各研究者に対する公的資金及び民間資金による支援状況を正確に把握するために御報告いただくものであり、重複があることをもって、直ちに、採択が認められないというものではありません。

（様式４）

研究開発プロジェクトの内容

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  プロジェクト名 |  |
| １．研究開発の目的  本研究開発プロジェクトの目的を具体的に記載してください。  ２．研究開発の全体構想・到達目標  （１）研究開発の出発点  本研究開発プロジェクトに関して、既に挙げている成果及び他の研究者に対する優位性（基本特許を有する等）を記載してください。  （２）研究開発の全体構想・到達目標注１  研究開発の全体計画、年次計画等について、各年度及び終了時における研究の達成目標を明示した上で、必要に応じてフロー図等を本様式内に添付して、記載してください。  達成目標は、できる限り詳細かつ具体的に、可能な限り数値を用いて記載してください。従来の技術水準と比較できる場合には、その比較を記載してください。  （３）期待される研究開発成果の実用化  本研究開発プロジェクトに基づく研究開発成果を、研究期間終了後に、どのように実用化していくかについての計画等を、具体的に記載してください。  ３．研究開発の実施方法注１  具体的な研究手法等の研究開発の実施方法について、研究年度毎に記載してください。  ４．申請研究開発の特色  研究開発内容、着眼点、研究手法等の独創性・新規性について、記載してください｡  国内・国外における関連すると考えられる類似研究がある場合、その主な類似研究の研究内容、進捗状況及び成果についての概要を簡潔に記載の上、それらの類似研究と比べて本研究開発プロジェクトが優れている点、進んでいる点等を簡潔に記載してください。  ５．保健医療への貢献  研究開発成果の実用化が、保健医療にどのように貢献するのかについて、記載してください。  ６．倫理面への配慮  （１）倫理面への配慮の内容  「被験者に対するインフォームド・コンセントを書面で行っている。」､「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針に従い、施設内の倫理委員会において研究計画の承認を受けている。」、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針に従い実施する。」など具体的に記載してください。  また、研究内容に倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨を、そのように考えられる理由とともに記載してください。  （２）遵守すべき研究に関係する指針等  本研究開発プロジェクトの内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「レ」を記載してください。複数の指針等に該当する場合は、それぞれの枠内に「レ」を記載してください。  □　ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律(平成12年 法律第146号)  □　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成18年 法律第106号)  □　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物多様性の確保に関する法律(平成18年 法律第97号)  □　再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成25年 法律第85号)  □　臨床研究法(平成29年 法律第16号)  □　人を対象とする医学系研究に関する倫理指針及びガイダンス(平成29年2月28日文部科学省・厚生労働省告示第1号、平成29年5月29日)  □　特定胚の取扱いに関する法律(平成13年 文部科学省告示173号)  □　ヒトES細胞の樹立に関する指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第2号)  □　ヒトES細胞の分配及び使用に関する指針(平成26年文部科学省告示174号)  □　ヒトiPS細胞又はヒト組織幹細胞からの生殖細胞の作成を行う研究に関する指針(平成22年 文部科学省告示88号)  □　ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成25年文部科学省・厚生労働省・経済産業省第1号)  □　医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年 厚生省令第28号)  □　医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成17年 厚生労働省令第36号)  □　再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成26年 厚生労働省令第89号)  □　医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年 厚生労働省令第21号)  □　医療機器の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成17年 厚生労働省令第37号)  □　再生医療等製品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成26年 厚生省令第88号)  □　手術等で摘出されたヒト組織を用いた研究開発の在り方について(平成10年 厚生科学審議会答申)  □　遺伝子治療等臨床研究に関する指針(平成27年厚生労働省告示第344号)  □　ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針(平成22年文部科学省・厚生労働省告示第2号)  □　研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年文部科学省告示第71号)  □　厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本方針(平成18年6月1日 厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知、平成27年2月20日一部改正)又は農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針(平成18年6月1日　農林水産省農林水産技術会議事務局長通知)  ７．臨床研究登録制度への登録について  研究期間内に臨床研究法、人を対象する医学系研究に関する倫理指針に該当する臨床試験を実施する場合には、臨床研究登録制度への登録予定の有無について記載してください。  また、本研究開発プロジェクトに関連した臨床試験について、既に登録を行っているものがあれば、登録内容の概略を記載してください。  ８．疫学・生物統計学の専門家の関与について  研究計画の遂行にあたり、疫学・生物統計学の専門家の関与の有無について、記載してください。  ９．研究チームの有する業績  本研究開発プロジェクトの研究分野に関する研究業績で、「２.（１）研究の出発点」欄に記載していないものがある場合、その研究業績について記載してください。 | |

略語を使用する場合は､最初に「全文字（略語）」と記載し､以降その略語を用いてください。

本様式のページ数は、１０枚以内としてください。

注１）一つの研究開発プロジェクトを複数のサブテーマにより研究を実施する場合には、「２.（２）研究の全体構想・到達目標」欄及び「３．研究の実施方法」欄に、サブテーマ毎に記載するとともに、各サブテーマ間の位置付けが明確になるように記載してください。

（様式５）

研究開発体制

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  プロジェクト名 |  |
| ●　一つの研究開発プロジェクトを複数の研究機関の研究者により実施する場合には、各研究機関の分担関係を記載してください。  また、各研究機関について、郵便番号、所在地、研究代表者名、役職名、電話番号、FAX番号及びE-mailアドレスを記載してください。  （例）  ○○○の研究(国立研究開発法人○○研究所)  住所 郵便番号  研究代表者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail:  □□□の研究（□□大学大学院□□研究科□□分野）  住所 郵便番号  研究代表者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail:  △△△の研究(国立研究開発法人○○研究所)  住所 郵便番号  研究代表者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail: | |

一つの研究開発プロジェクトを単独の研究機関において実施する場合については、本様式の作成は不要です。

（様式６）

各研究機関における研究開発チームの構成

No.　　注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関名 |  |
| １．研究者氏名（所属研究機関名、役職名）注２  （記載例）  　　○ 　□坂　□夫（国立研究開発法人□□□研究所□□部長）  △山　△子（　　　 〃 　　　△△部△△研究室長）  ▲川　▲美（　　　　〃　　　　　　　▲▲部▲▲研究室研究員）  ○岡　○朗（　　　　〃　　　　　　　○○部○○研究室研究員）  （他）　■海　■明（■■ 大学大学院■■ 研究科■■分野助手）  （新）　氏名未定　２人 | |
| ２．研究開発チーム内の研究開発内容の分担体制注３  （記載例）  研究責任者（あるいは、分担研究代表者）　□坂　□夫 (20　年～20　年)  △△に関する試験研究　　担当：△山　△子 （20　年度～20　年度）  （他）■海　■明（20　年度～20　年度）  ◇◇に関する試験研究　　担当：▲川　▲美 （20　年度～20　年度）  ○○に関する試験研究　　担当：○岡　○朗 （20　年度～20　年度）  ○○に関する試験研究　　担当：（新）氏名未定（20　年度～20　年度） | |

注１）研究機関毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。なお、総括研究機関は必ず、「No.１」としてください。

注２）「１.研究者氏名」欄には、研究代表者には○印を付けてください。また、他の研究機関から派遣されている研究者にあっては氏名の前に（他）印を、各研究機関で新規に雇用予定の研究者にあっては氏名の前に（新）印を付けてください。

注３）「２.研究開発チーム内の研究内容の分担体制」欄には、他の研究機関から派遣されている研究者にあっては氏名の前に（他）印を、各研究機関で新規に雇用予定の研究者にあっては氏名の前に（新）印を付けてください。また、各研究機関において、各研究者が本研究開発プロジェクトに従事する期間を氏名の後に記載してください。

（様式７）

主な研究者の経歴等

No.　　注１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当する研究開発  項目名 |  | |
| １．研究者氏名（フリガナ）  ２．所属研究機関及び役職名  ３．生年月日／性別  ４．学位  （１）機関名  （２）学位  （３）取得年  （４）専攻  ５．卒業した大学・学部及び大学院  ６．研究経歴注２ | | |
| 年　　月 | 職　　　　名 | 研　　　　究　　　　歴 |
| （記載例）  ○○年○○月 | 国立研究開発法人○○研究所　プロジェクトリーダー | ○○蛋白質の機能に関する研究（○○蛋白質の機能発現には、△△遺伝子が関与していることを発見） |
| ７．受賞歴、表彰歴  ８．研究成果等  （１）研究論文数　　　　　　編（和文［国内］誌　　　　　編、欧文［国際］ 編）  （２）著書（ﾚﾋﾞｭｰ）数 編  （３）最近５カ年間の主な研究論文及び著書 （別葉に記載してください。）注３  　　（著者名，論文表題，誌名，巻，ページ，年号） | | |

注１）研究責任者、分担研究代表者及び共同研究者毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。なお、研究責任者は必ず、「No.1」としてください。

注２）「６.研究経歴」欄には、これまで研究されてきた研究経歴を記載するとともに、その研究経歴毎に、主な研究成果について（　）書きで簡潔に記載してください。

注３）８（３）については別葉とし、最近５カ年間に学術誌等に発表された主な論文及び著書（研究者の主要な研究業績や本研究開発プロジェクトに関係する分野のもの）について、最新のものから順に、１枚以内でわかりやすく記載してください。また、研究者が筆頭著者となっているものについては、○印を付してください。

（様式８）

研究開発総括表

１．研究開発予算表注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究機関名 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 合　計 | 研究開発費率 |
| ××大学 |  |  |  |  |  |  |  |
| (国研)□□研究所 |  |  |  |  |  |  |  |
| (財)△△研究所 |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究予算合計 |  |  |  |  |  |  | 100% |

２．従事する研究者総数注２ （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究機関名 | 研究者内訳 | 2018  年度 | 2019  年度 | 2020  年度 | 2021  年度 | 2022  年度 |
| ××大学 | 研究者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| (国研)□□研究所 | 研究者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| (財)△△研究所 | 研究者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | 研究者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |

注１）研究開発予算表には、本事業で配分される国からの委託費について記載してください。

注２）「研究者総数」欄には、研究責任者、分担研究代表者、共同研究者その他本研究開発プロジェクトに直接参加する研究者の合計数について記載してください。

（様式９）

研究開発費内訳（　年度）注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プロジェクト名 |  |

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 見積金額 | 簡単な積算内容注４ | 必要性注５ |
| （記載例） |  |  |  |
| １．人件費注２ | 6.0 | 新規雇用博士研究員  0.5（百万円）×１（人）×12（月) | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ２．旅費 | 0.5 |  |  |
| ３．外国人招へい旅費及び招へい外国人滞在費 | 0.5 |  |  |
| ４．備品費注３ | 20.0 | 〇〇〇〇〇〇　　15　百万円  〇〇〇〇〇〇　　 5　百万円 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ５．謝金 | 1.2 |  |  |
| ６．消耗品費 | 30.0 | 〇〇〇〇〇〇 20百万円  〇〇〇〇〇〇 5百万円  〇〇〇〇〇〇 5百万円 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ７．図書資料購入費 | 0.3 |  |  |
| ８．その他（諸経費） |  |  |  |
| 〇〇〇〇〇〇〇 | 1.0 |  |  |
| 〇〇〇〇〇〇〇 | 0.5 |  |  |
| 直接経費  （１．～８.の合計） | 60.0 |  |  |
| ９．間接経費 | 9.0 |  |  |
| 10．再委託費 | 10.0 |  |  |
| 合計（１．～１０．） | 79.0 |  | |

注１）平成３０年度及び平成３１年度の大まかな研究開発費（本事業で配分される国からの委託費）の内訳について、年度毎に作成してください。

注２）人件費の単価は、研究責任者が所属する組織の規定に基づいてください。その場合は、所属組織の規定が分かる書類を添付してください。なお、所属組織に規定がない場合は、政府が規定する単価に基づき積算してください。

注３）備品にあっては見積もり価格が５０万円以上のものについて、応募時点で想定しているものを記載してください。

注４）「簡単な積算内容」欄には、主要なもののみ記載してください。

注５）「必要性」欄には、その必要性（研究上の用途）を簡潔に記載してください。

（様式１０－１）

研究開発プロジェクトに関する特許関連情報①

No.　　注１

|  |
| --- |
| 研究責任者等が保有する主たる特許の説明 |
| ●　研究開発プロジェクトとは関連性の薄いものは記載しないでください。研究開発プロジェクトとは関連性の薄いものを記載した場合、研究計画との関連が不明確となり、研究計画の妥当性等に関して、低く評価されることがあります。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 発明の名称 |  | | | | | 発明者注２ |  | | | | | 発明の概要注３ |  | | | | | 出願国等注４ | 日本 | 米国 | 欧州 | その他（　　　　） | | 出願日  登録日注５ |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 特許出願人  特許権者注６ |  |  |  |  | | 出願番号  特許番号注７ |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 審査状況注８ | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | | 専用実施権  の設定等注９ |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ●特許公開公報等の提出について  既に公開されている場合は、特許公開公報（既に登録されている場合は特許公報）のコピーを提出してください。  ●審査状況等の提出について  出願国の審査官からの新規性、進歩性等を否定する見解等の審査状況等（国際調査報告頁を含む。）がある場合は、その見解を示した書面を提出してください。  なお、日本及び欧州における審査過程並びに国際調査報告の入手については、以下のURLを利用することができます。  日本： <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/web/all/top/BTmTopPage>  欧州： <http://ep.espacenet.com/numberSearch>  国際調査報告： <http://www.wipo.int/pctdb/en/> |

注１）特許毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。ただし、本研究に最も関連の深いもの３件までとしてください。

注２）主な発明者３名までを記載してください。

注３）物に係る特許、方法に係る特許又は物を生産する方法に係る特許のいずれであるかを明記した上で、主要クレイムがわかるように記載してください。

注４）日本、米国又は欧州（欧州特許条約に基づき出願した場合を指す。以下同じ。）のうち、特許を出願した国又は地域に「○」を付してください。日本、米国又は欧州以外に出願している国又は地域があれば、「その他」欄の（　）内に主な国又は地域の名称を記載してください。

注５）出願日を上段に記載してください。登録されている場合は、下段に登録日を記載してください。なお、出願準備中の場合は、上段に「出願準備中」と記載してください。また、PCT出願の場合は、上段の出願日の記載に続けて、「PCT」と記載してください。

注６）全ての出願人又は特許権者を記載してください。

注７）出願番号を上段に記載してください。登録されている場合は、下段に特許番号を記載してください。

注８）出願した特許について、拒絶された場合にあっては「拒絶」に、登録された場合にあっては「登録」に、いかなる見解も示されていない場合にあっては「査定前」に「○」を付してください。

注９）専用実施権者若しくは通常実施権者又は仮専用実施権者若しくは仮通常実施権者が存在する場合は、上段には、「専用実施権者」若しくは「通常実施権者」又は「仮専用実施権者」若しくは「仮通常実施権者」のいずれかを、下段には、その氏名又は名称を記載してください。

（様式１０－２）

研究開発プロジェクトに関する特許関連情報②

|  |
| --- |
| 第三者が保有等する特許の説明 |
| １．研究開発対象に関する特許の説明  研究開発対象の特許を研究開発プロジェクトメンバー外の第三者が保有等する場合、次の事項について記載してください。  （１）研究開発対象及び発明の名称  （２）出願番号又は特許番号  （３）当該発明の概要注１  （４）特許権者又は特許出願者  （５）当該発明に関する特許の審査状況  （６）研究開発に当たっての影響注２  ２．実用化に当たり必要な技術等に関する特許の説明（１.に係るものを除く。）  実用化に当たり必要な技術等に関する特許を研究開発プロジェクトメンバー外の第三者が保有等する場合、次の事項について記載してください。  （１）発明の名称  （２）出願番号又は特許番号  （３）当該発明の概要注１  （４）特許権者又は特許出願者  （５）当該発明に関する特許の審査状況  （６）研究開発に当たっての影響注２ |

説明は簡潔に記載してください。

注１）物に係る特許、方法に係る特許又は物を生産する方法に係る特許のいずれであるかを明記した上で、主要クレイムがわかるように記載してください。

注２）実用化に当たり、当該物質又は当該技術のライセンス供与を受けるに当たっての許諾状況等を記載するほか、今後の研究開発・実用化に当たり、どのような事項をクリアする必要があるかなどについて記載してください。

（様式１１）

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）

１．研究開発課題名注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題名 |  |

２．研究者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究責任者名  （漢字-姓名） | 研究者名（フリガナ-姓名） | 生年月日（西暦） | 性別 |
|  |  |  | 男・女 |

３．研究組織情報注２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者名（漢字-姓名） | 研究者番号 | 所属研究機関コード | 直接経費 | 間接経費 | エフォート(%)注３ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

４．研究分野注４

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主分野/副分野 | 研究の内容 | キーワード |
| 主分野 |  |  |
| 副分野 |  |  |

５．研究開発の性格注５

|  |  |
| --- | --- |
| 基礎研究 |  |
| 応用研究 |  |
| 開発研究 |  |

注１）「研究開発課題名」欄には、研究開発プロジェクト名を記載してください。

注２）「研究者番号」欄には、研究責任者及び分担研究代表者の番号（８桁の番号）を、「所属研究機関コード」欄には、その研究代表者が所属する総括研究機関及び分担研究機関の番号（１０桁の番号）を記載してください。なお、「直接経費」欄には、平成３０年度における様式９の「費目」欄の１.から８.までに記載した見積金額を足し合わせたものを、「間接経費」欄には、様式９の「費目」欄の９.に記載した見積金額を、記載してください。

注３）「エフォート（％）」欄には、各研究者の平成３０年度における本研究開発プロジェクトの実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（１未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を記載してください。即ち、「研究者個人の全仕事時間に対する当該研究開発プロジェクトの実施に必要とする時間の配分割合」であり、当該プロジェクトに参画する研究者間の分担を示すものではありませんので、ご注意ください。

※第３期科学技術基本計画によれば、 エフォートは「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」と定義されています。

注４）「主分野」「副分野」欄には、e-Rad 入力画面と同じ内容を記載してください。

注５）「研究開発の性格」欄には、基礎研究、応用研究又は開発研究のいずれかに○をつけてください。

基礎研究：特別な応用、用途を考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究

（様式１２）

参考文献

|  |
| --- |
| ●　本研究開発プロジェクトの内容等を理解するに当たり参考となるよう、他の研究者の主な類似研究等に関する文献を数点挙げ、それぞれについて、著者名、論文表題、誌名、巻、ページ及び年号を記載してください。 |

（様式１３）

用語の説明

|  |
| --- |
| ●　応募書類で使用している専門用語等のうち、その専門用語等の説明が必要と思われるものについて、その説明を簡潔に記載してください。 |

# （様式A）

研究開発資金出資予定額（概算）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プロジェクト名 |  |

国費（委託費）注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 研究開発費 (A) |  |  |  |  |  |

注1）　様式８　研究開発予算表の各年度の研究開発予算合計額を記載してください。

民間資金注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 内訳 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|  | 人件費注２ |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
| 民間資金合計 (B) | |  |  |  |  |  |

注１）必要に応じて行を追加してください。

注２）人件費は社内単価で換算してください。

民間出資割合 （単位：％）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 民間出資割合 (B)÷(A+B)×100 |  |  |  |  |  |